



連載第 106 回

### 亡国につながる TPP 参加の行方(その4) ——農業だけが問題じゃない！——

TPP(環太平洋経済連携協定)問題は、「交渉参加」を急いで対米従属の度を増す野田首相に対し、地方を中心にして拙速な判断を戒める世論が高まっている。政府や経済界、大手マスコミは「農業VS工業」の問題に矮小化するが、TPP参加には医療や食の安全、金融・保険、知的所有権など非関税障壁に関わる危険なワナが潜むことも明らかに。道内の各界代表が反対・慎重意見を表明した道民集会の様子や米韓FTAの実態、想定される影響などを紹介しつつ、「自給圏」を創っていくことの大切さを考えてみた。



▲「道民集会」の会場前でTPP反対をアピールする農業団体の人たち

▲「食の安全・安心を求める活動が覆されてしまう」と意見を述べた北海道消費者協会の橋本会長

# アメリカ基準に引き込む罣を阻止 自給圏を創るため論議を深めよう

## 垣根を超えて実行委づくり 拙速な判断に歯止め掛ける

11月4日、APEC首脳会議で政府が交渉参加を表明する可能性が伝えられるなか、「TPP交渉参加問題を考える道民集会」が札幌市内で開かれた(主催は、北海道農協中央会や道経連、道医師会、道生協連など12団体でつくる実行委員会)。交渉

をめぐる問題点が詳しく示されない現状に疑問をぶつけ、道民の合意形成を図る端緒にしよう、というのが集会の主旨である。

「わたしたち農業者は昨年11月以来、『食料自給率が13%になる。(交渉テーマの)24項目それぞれの問題点があり、政府はそれを開示し、説明すべきだ』と言ってきた。やっとある程度が開示されたが、このままでは

日本がアメリカと同じ国の形になってしまふ。他国の言いなりになって日本の主権は守られるのか。(関税や規制の撤廃で)食の安全・安心が保てず、自給率が下がり、カネを出しても食料を買えない状況がぐわりかねないことを考えてほしい」

主催者代表として挨拶した北農中央会の飛田稔章会長が力を込めた。



1年前の「道民総決起大会」は一次産業団体が主催して他分野の団体と連携する形だったが、今回は垣根を超え実行委をつくった。オール北海道で政府の拙速な判断に歯止めをかけた、との思いが伝わってくる。

消費者、経済団体、医師会：広い層から反対・慎重意見  
高橋はるみ知事の激励、山口二郎

北大大学院教授の基調講演に続き、各界代表が意見表明に立つ。

「TPPに参加すると、添加物や遺伝子組み換えなどの規制が緩和されたなかで食品を買わなければならない。まさに、これまでの食の安全・安心を求める活動が覆されることになる。国土や医療が荒廃し、病院に行きたくても行けない。そんな世の中をわたしたちは願っていません。国民合意なしに参加することに断固反対する」と、橋本智子・道消費者協会会長が口火を切った。

道経連の近藤龍夫会長は、強い農業「TPP参加となれば北海道農業ですら生産が困難になり、関連産業を含め壊滅的な影響を受ける」と疑念を表明。抽象的な言い回しが目立った連合北海道の工藤和男会長も「拙速な判断をせず、慎重対応を期していくべきだ」と足並みをそろえた。「TPP参加は絶対反対だ」と、旗幟鮮明だったのは道医師会の直江寿一郎常任理事である。

「参加した場合、アメリカから混合診療や株式会社による病院の解禁などを求められ、医療の営利化が進む可能性がある。世界に誇る国民皆保

険制度が崩れ、経済格差によって国民が医療を受けられなくなる恐れがある。それは、わが国特有の制度や文化、価値観など国の形を変えるに等しいことだ。政府は説明責任を果たしていない。この集会を機に皆さんと手を携え運動していきたい」と述べ、大きな拍手を浴びた。

TPPをめぐる大きな集会で、コープさっぽろの代表が発言するのを初めて目にした。前濱喜代美理事が「食をめぐって一番大事なことは量を確保すること。近い将来、世界の食料不足は目に見えている。政府はアメリカの意向に沿うことばかり考えず、国民の食の安全をしっかりと守ってほしい」と注文をつけた。

3回にわたってTPPに反対する意見書を全会一致で採択してきた道議会の喜多龍一議長は、

「関税の撤廃や原産地表示の省略、国家資格の承認、医療への営利企業の参入などで影響が及ばないか——政府の国家戦略室に問い合わせましたが、未だ回答がない。政府と一部経済界の議論は長期展望に立っておらず、目先の利益に狂奔する発言としか思えない。断じて参加表明を許してならず、不転の決意で立ち上

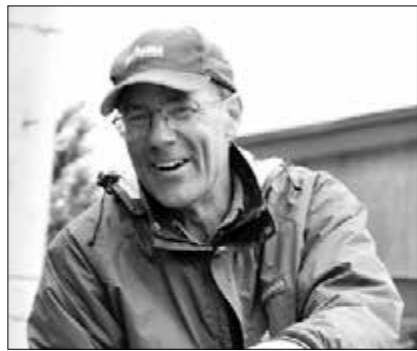


一次産業や経済界、医療関係者、消費者ら約650人が参加した「TPP交渉参加問題を考える道民集会」。前のめりな政府の姿勢を批判し、道内産業などへの悪影響を懸念する意見が続出。「拙速な判断をしてはならない」とする集会宣言を採択した(11月4日、札幌市内で)

対米従属しか眼中にない野田首相は、アメリカへの手土産としてAPECでの「参加表明」をめざした。TPPはもともと、06年に発効したシンガポールなど5つの小国による自由貿易協定だったが、09年秋にオバ

「非関税障壁」の撤廃が問題  
米国防「毒素条項」も危ない

4月号の発行直前に東日本大震災が発生し、札幌市内での賛否双方の催しも中止され、TPP論議どころでなくなった。だから、国民的な議論や合意形成はなく、政権与党内部でも賛否が真っ二つに割れている。震災からの復興や原発事故への対応の途上にある今、TPPを急がなければならぬ理由はない。



カナダでの実体験を踏まえ、アメリカのTPP戦略の周到さを説明するエップ・レイモンドさん

菅直人前首相がAPEC首脳会議で「参加に向けた協議を始める」と表明した昨年11月以降、わたしはTPPがもたらす悪影響や各界の人たちの意見を伝えるべく、4カ月連続で関連リポートを続けた。「人・モノ・

1次産業や地域の衰退だけでなく国の形を変えられる

菅直人前首相がAPEC首脳会議で「参加に向けた協議を始める」と表明した昨年11月以降、わたしはTPPがもたらす悪影響や各界の人たちの意見を伝えるべく、4カ月連続で関連リポートを続けた。「人・モノ・カネ」の自由化を目的にしたTPPへの参加は、一次産業や地域を衰退させるだけでなく、この国の形を変えてしまう危険性をはらむ(1月号)と捉えたからだ。

各政党の代表も挨拶に立った。東京での関連国会を優先させて国会議員が訪れなかった民主党の代表が發言すると、野次が飛び交う場面も最後に「政府はTPP交渉への参加を拙速に判断してはならない」とする集会宣言を採択した。



道産小麦の収穫風景。栽培は輪作体系に組みこまれており、関税撤廃は大きな脅威に。TPP参加は自給率の低下につながる

第一弾は北大大学院教授の飯澤理一郎さんにインタビュー。「農業を担う人たちがやる気をなくすと、国土は荒れ果て、直接的な生産額の減少以上の影響をおよぼす」という指摘や、「(反対論を深化させるには)生産者と消費者の協働によって、国民のなかに『輸入阻止』の防波堤を創っていくことが重要だ」との提言を受けた。TPP参加の行方がどうなるうとも、これは肝に銘じなければならぬ。第一弾は北大大学院教授の飯澤理一郎さんにインタビュー。「農業を担う人たちがやる気をなくすと、国土は荒れ果て、直接的な生産額の減少以上の影響をおよぼす」という指摘や、「(反対論を深化させるには)生産者と消費者の協働によって、国民のなかに『輸入阻止』の防波堤を創っていくことが重要だ」との提言を受けた。TPP参加の行方がどうなるうとも、これは肝に銘じなければならぬ。

マ大統領がアメリカの関与を表明した。環太平洋における市場獲得の主導権を握ろうとの狙いからだ。現参加国に日本を加えた10カ国のGDPは、アメリカが70%弱を占め、日本が約25%——これで90%以上に達する。残りの国々は合わせても8%程度にすぎない。だから事実上、「日米FTA」になってしまう。

TPPは「関税ゼロの原則」を要求する前代未聞のFTAと言われる。「農業VS工業」の図式で報じられることが多いのは、そのためだ。だが、問題の本質は別のところにある。TPPの作業部会は24あるが、うち関税の撤廃は3分野で、残りは投資や金融・保険・環境、衛生植物検疫、知的財産権などが占める(次頁の囲みを参照)。こうした「非関税

「競争力を高め、高品質の農産物を輸出すれば大丈夫」と大手マスコミや財界人は気楽に言う。こうした見方に対して2月号では、『十勝川西長いも』や中札内村の枝豆の例から輸出農産物に特化した農業は成り立たないことを示した。さらに、国際的な穀物相場が高騰するなかTPPに参加すると、「消費者が気づいたときには、国内で穀物を作ってくれる人がいなくなった」という事態になりかねない」と強調。消費者団体の幹部にもインタビューを試み、「TPP参加で食の安全・安心や消費者の選択肢が狭まる(道消費者協会の木谷洋史専務理事)」、「この国のかたちを問う議論していくといい(道生協連の前川和広専務理事)」といった発言も紹介した。

3月号では政府の一員としてTPP論議の渦中にいた篠原孝農水副大臣(当時)にインタビュー。同氏は8月の退任後、「これは『大輸出産業VS地方』の戦いだ」と位置づけ、「自国のものを大切にせず、アメリカの意のままに変えられるのを放置するばかりでなく、自ら進んでその傘下に入ろうとしているのが、日本のTPP交渉への参加だ。愚かな

障壁」を撤廃するなかで、参加国の国内制度などを大国の都合のいい形に変えていく——それがアメリカがめざすTPPの本当の狙いだ。そのことをよく表すのが昨年暮れに妥結した米韓FTAだ。米の自由化は免れたものの、それ以外はすべて自由化することになった。TPP反対の論客で知られる中野剛志・京大大学院工学研究科准教授によると、

- ※法務、会計、税務サービスで、米国人が韓国で事務所を開設しやすい制度に変えさせられた
- ※知的財産権制度はすべて米国の要求を飲んだ
- ※米国の医薬品メーカーが自社の薬価が低く決定された場合、韓国政府に見直しを求めることができる制度が設けられた



農業だけでなく、金融やサービス、知的財産権などにも及ぶTPPの危険性についてまとめた中野剛志著『TPP亡国論』(集英社新書・760円+税)

ことは止めなければならぬ」と主張。「TPPを慎重に考える会」(山田正彦会長)の副会長として目を光らせる一方、民主党のいい加減な内情も暴露している(詳細は「篠原孝プロダ」を参照してほしい)。

TPP参加を疑問視する農業関係者の見方はさまざまだ。4月号では3本のインタビュー記事を紹介。94年に結ばれたNAFTA(北米自由貿易協定)の経緯を目的の当たりにしたアメリカ人のエップ・レイモンドさん(長沼町在住)は、「締結から」1年間のうちにカナダ国内のすべての製粉会社が生産するが、アメリカの企業に買収された。カナダ国民はアメリカ産小麦で作ったパンを食べるようになった」と、影響の深刻さを振り返っている。

農協組合長を務めた2人の農民にも話を聞いた。北竜町の黄倉良二さんは、「協同組合の理念を取り戻し、産消提携で生命のきずなを深め、国民にアピールすべき」と強調。中標津町でマイペース酪農を実践する三友盛行さんは、「TPP反対だけでなく、農業の生産体系のあり方をもっと議論し、『食料は国民の問題』と呼びかけるべきだ」と語り、運動の方

※農協や郵便局、信用金庫などの保険(共済を含む)サービスが協定発効後、3年以内に(米国の会社などの)民間保険と同じ扱いになる

と、アメリカに都合のいい中身が盛り込まれたという(10月24日『ダイヤモンド・オンライン』記事から)。

アメリカでは、行政と企業が一体になって貿易交渉を推進している、と前出のエップ・レイモンドさんは指摘する。穀物メジャーのカーギル社や、遺伝子組み換え(GM)作物で悪名高い化学企業のモンサント社では、社員を政府に送り込み調査や法律づくりなどに当たらせる、という。「日本の天下りは一方通行だが、アメリカは『回転ドア』といって(政府と会社の間を)グルグル行き来する」(レイモンドさん)

108の有力企業が加盟する「TPPのためのアメリカ企業連合」という団体まである。今年2月のアメリカ政府に対する要望書で同連合は、「TPP協定は強力な投資の保護規定、市場アクセスの条項、投資家—国家間の紛争解決の規定を盛り込むべきだ。それは、海外投資が安全で、差別されない環境をつくるうえで必要だ」など多岐にわたり要



「TPP参加反対」をアピールする懸垂幕を掲げる農協（池田町で）

TPP交渉に対して「参加すべきでない」「慎重に検討すべき」とする都道府県・市町村議会の意見書は、全体の約8割に相当する1400議会に上った（10月現在・農水省調べ）。TPP交渉参加反対の国会請願への賛同議員数は363人（11月1日現在）と、全国議員の過半数を超えている。まともな独立国ならば、こうした状況で一国の首相が「交渉参加」を口にするにはできないだろう。それをやろうとしているのだから、率先してアメリカの植民地になろうというのも同然だ。

この連載のテーマは「農と食」なので農業に対する影響を中心にリポートしてきた。しかし、TPPがおよぼす影響は農業以外の分野のほうが大きいかもしれない。わたしが愛読している茨城県の養鶏農家・濱田幸生さんのブログ「農と島のありんくりん」に想定される問題点が列記されているので、紹介しておく。

- ① 関税自主権の放棄によって農業が大打撃を受ける。その中には地域の基幹産業が多く、加工業なども含めて地域産業が壊滅する。
- ② 多岐の中小企業分野まで影響を及ぼすが、未だ範囲すら明確でない。
- ③ 遺伝子組み換え種子の解禁により、種子が農薬とワンセットになる危険性がある。そのことによる種子の外国支配が強まる。
- ④ BSE（狂牛病）対策や残留農薬など国民の健康を守る食品安全の国内規制が撤廃される危険性がある。
- ⑤ 協同組合の共済制度が解体される危険性がある。JAの共済・金融部門の切り離しと弱体化が進む。
- ⑥ 郵便局の簡易保険が解体される危険がある。これにより、国民が安く加入できる保険や共済制度がなくなり保険会社の一元支配になる。
- ⑦ 農業への外国資本の参入が始まり、

外国人による農地取得や外国資本の農業法人化が進む。

⑧ 公的医療保険制度が解体され、公的医療保険+任意医療保険の混合診療となり、国民の負担が増える。

⑨ 米国の法律サービスの流入。米国立訴訟システムの流入リスク。

⑩ いったん締結すれば国民が不利益を被っても後戻りできない条項（フチエット条項）を適用される可能性がある。外国の企業が不利益を申し出て、ISD（国家と投資家間の紛争解決手続き）機関で勝訴すれば国内法を超越できる。

参加までの道筋は不透明  
「対抗思潮」を具体化しよう

野田首相が「交渉参加」を表明しても、実際に日本の参加を認めるには、アメリカの政府や議会との事前協議が必要になる。議会が承認するまでに議員たちは、地元や（日本より格段に力が大きい）業界の利害で動く。アメリカ議会が議論する間に大枠合意の期限とされる、来年夏がきてしまふ恐れがある。そのあとで、外交力の乏しい日本政府の主張を参加国に飲ませることは難しい。「パスに乗遅れるな」とくり返す推進派の人

「参加表明」を急いだ野田首相だが、国民世論は反対論のほうが強い（最も多いのは「よく分からない」という層だが…）。

JA 全中（全国農協中央会）が中心になって集めたTPP交渉への参加に反対する全国署名は、震災の混乱があつたにも関わらず、今年11月9月で1166万人に達した。幾多の署名で、これだけの数は近年ない。北海道分は約53・5万人で、道民の1割が署名に応じた（うち約19万人分は農業以外の団体が集めた）。

TPPへの参加問題は、日本社会が培ってきた国のあり方が今までも増してアメリカ化し、地域の崩壊やさらなるデフレを招き、多国籍企業や投資家に日本の富が吸い上げられる危険性ははらむものだ。北海道の「農と食」にとっても、一次産業が盛んな地域の衰退を招き、せつかく制定したGM作物の規制条例なども骨抜きにされていく。肉骨粉を与えた鶏の糞に糖蜜をまぶした飼料で育てた、アメリカ産の牛の肉を食べ続けていくのか——読者の皆さんにもよく考えてほしい。

経済評論家の内橋克人さんはTPPをつぶす「対抗思潮」として、人間の生存に欠かせない食（Food）、エネルギー（Energy）、福祉などのケア（Care）をみずからの社会で確保する「FEC自給圏」を築くことを提唱している。わたしたちが暮らす北海道は、少し努力するといずれの自給も手にできる環境がある。今回のTPP問題を機に、そうした自給圏を創るための動きを加速していったらどうだろうか。

（11月7日現在）

日本政府が認めた TPP 交渉 21 分野の主な懸念

- 【1】物品の関税撤廃など→◆米や小麦、砂糖、乳製品、牛肉、豚肉などの重要品目も含め、関税の全廃を迫られる。◆米豪・米韓 FTA のように、医薬品分野の規定が置かれる可能性がある。
- 【2】原産地規制→◆ TPP 参加国以外の産品などが不正に関税なしで流入する可能性がある。
- 【3】貿易円滑化→◆特になし。
- 【4】SPS（衛生植物検疫）→◆病害虫発生国からも地域限定で生産物が輸入されるようになる懸念がある。◆個別品目の輸入解禁を TPP 交渉参加国から交渉参加の条件とされることがある。
- 【5】製品の安全・環境規格→◆遺伝子組み替え作物の表示ができなくなる可能性がある。
- 【6】セーフガードの発動条件など→◆セーフガード（緊急輸入制限）措置を発動できる条件が厳しくなる可能性がある。◆米豪 FTA などは、農産物関税撤廃後の発動を禁止している。
- 【7】政府調達→◆外国企業への配慮で地方自治体の事務負担が多くなる可能性がある。◆米豪 FTA は海外に入札を開放する事業規模の水準が半分以上。
- 【8】知的財産→◆日本の特許制度の改正が迫られる可能性がある。
- 【9】カルテルなどの防止→◆日本の既存制度との整合性がとれなくなる可能性がある。
- 【10】越境サービス貿易→◆個別の資格・免許の相互承認が求められる場合には、医師・弁護士資格など日本の既存制度の改正を迫られる可能性がある。
- 【11】商用関係者の移動→◆現時点では特になし
- 【12】金融サービス→◆米国から郵政や共済で追加約束を求められる可能性がある。◆米韓 FTA では、韓国郵政による保険の新商品販売を禁止。共済も民間保険と同一の規制を適用。
- 【13】電気通信サービス→◆現時点では特になし
- 【14】電子商取引→◆日本が結んできた既存の EPA との整合性がとれなくなる可能性がある。
- 【15】投資→◆外国の投資家から日本が国際仲裁に提起される場合がある。
- 【16】環境→◆海洋資源保全、野生動物、違法伐採に関する規定が盛り込まれれば日本の漁業補助金などが削減される可能性がある。
- 【17】労働→◆特になし。
- 【18】制度的事項→◆特になし。
- 【19】締結国間の紛争解決→◆特になし。
- 【20】協力→◆特になし。
- 【21】分野横断的事項→◆今後の議論を見極める必要がある。

※ TPP 交渉では 24 の作業部会が設けられているが、「首席交渉官会議」は特定分野を扱っておらず、物品の工業、繊維、衣料品、農業の三つの作業部会も一つにくくれるため、21 分野とした。  
※ 2011 年 10 月 27 日付け日本農業新聞を基に作成。

望んでいる（東山寛・北大大学院農学研究助教授の作成資料より）。日本の経団連とは比べ物にならないくらい込みようだ。

こうした要望を踏まえ、オバマ大統領は「14年までに輸出を2倍にする目標を設定した。韓国との FTA で7万人の（米国の）雇用を創出できる」と述べた。新たに創出されるという雇用の分だけ、相手国の雇用が減るわけだ。

韓国の次のターゲットが TPP 参加に傾く日本といえる。

恐ろしいのは、TPP 協定のなかで「投資家 VS 国家の紛争解決条項」などが設けられ、外国資本が国家までも訴えられるようになることだ。これは、通称 ISD (Investor-State Dispute) 条項で、別名「毒素条項」とも呼ばれる。提訴先は相手国の裁判所ではなく、世界銀行傘下の国際投資紛争解決センター。審理は一切非公開で3〜5人の仲裁人が判定を下し、不服の場合にも上訴できないという無茶苦茶なものだ。

この条項は、アメリカの提案によって NAFTA で初めて導入された。神経性有毒物質が入ったガソリン添加物の使用を禁じたカナダ政府に、アメリカの燃料メーカーが3・5億ドルもの損害賠償を請求した事例などがある。外資から一度も訴えられたことがない日本政府は、TPPへの参加で煮え湯を飲まされる可能性がある（農文協ブックレット『TPPと日本の論点』所収の関岡英之氏の論考を参照・引用した）。

ISD 条項を受け入れてしまった韓国では今、米韓 FTA の国会批准に反対する運動が広がり、最大野党の民主党の猛反発で10月中の批准ができなかった。首都のソウルでは反

対派の市長が誕生し、親米政権に揺さぶりをかけている。米韓 FTA を良いことづくめのように伝えた対米従属の日本のマスメディアは、こうした動きをほとんど報道しない（ネット上では情報が行き交う）。お隣の韓国に比べ日本の政治家や国民はおとなしすぎるのではないかと。

「参加表明」を急いだ野田首相だが、国民世論は反対論のほうが強い（最も多いのは「よく分からない」という層だが…）。

JA 全中（全国農協中央会）が中心になって集めたTPP交渉への参加に反対する全国署名は、震災の混乱があつたにも関わらず、今年11月9月で1166万人に達した。幾多の署名で、これだけの数は近年ない。北海道分は約53・5万人で、道民の1割が署名に応じた（うち約19万人分は農業以外の団体が集めた）。

（11月7日現在）